

2 0 2 5 年度

事業計画
資金計画
収支予算

公益財団法人海外漁業協力財団

目 次

事業計画	-----	1
資金計画	-----	5
〔参考〕貸付事業資金計画	-----	5
収支予算書（正味財産増減）	-----	6
収支予算書内訳表（正味財産増減）	-----	8
資金調達及び設備投資の見込みについて	-----	10
予定貸借対照表	-----	11
資金収支予算書	-----	12

2025 年度事業計画

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

我が国の海外漁場及び漁船の安全操業の確保並びに我が国への水産物の安定供給の確保に資することを目的とした海外の地域における水産業の開発・振興等及び国際的な資源管理に資するため、次の事業を行うこととする。

1 技術協力

(1) 関係沿岸国の漁業振興

1) 水産関連施設機能回復推進事業 336,211 千円

開発途上国に対し、水産関連施設の修理及びメンテナンスに関する技術の移転を図るとともに、技術移転の受入組織の活性化を図る。

(地域巡回・拠点機能回復等推進支援 太平洋 8 か国及びアフリカ地域から 1 か国)

2) 水産技術普及等推進事業 72,862 千円

入漁相手国政府、我が国漁業関係団体等からの要請に基づき、漁業開発、流通・加工技術改善、資源管理、増養殖等の推進に関する専門家の派遣、資機材の供与等の協力を行う。

(水産技術普及支援 太平洋・アフリカ地域から 3 か国を予定)

3) 国際資源管理対策推進事業 37,850 千円

地域漁業管理機関の資源管理措置に基づいた途上国の取組等を支援するため、国際機関への専門家の派遣等を行う。

(国際機関 2 機関を予定)

4) 課題別研修事業 62,813 千円

我が国と入漁等の関係を有する国及び地域漁業管理機関又は国際機関の加盟国から研修生を我が国に受入れる。

(研修生受入 16 人を予定)

5) カーボンニュートラル技術等支援事業 6,000 千円

我が国と入漁を始めとする水産分野での協力関係を有する途上国におけるカーボンニュートラルの推進等環境対策を支援するため、ブルーカーボン吸収源の活用を促進する取組

により、環境に配慮した沿岸水産資源の維持・増殖に貢献する。

(太平洋地域から 1 か国を予定)

6) 水産物有効利用開発事業 16,600 千円

我が国と入漁を始めとする水産分野での協力関係を有する途上国における水産資源の有効利用の促進及び水産物を中心とした産業の育成に資するため、未利用・低利用となっている水産物や需要が減少している水産物を活用し、簡易調理による保存可能な加工品や保存方法が安易な調理法等の開発を行うとともに、加工品の実証的な販路の調査を行う。

(太平洋地域から 1 か国を予定)

7) 漁場確保対策事業 4,325 千円

我が国漁船の海外漁場確保を図るため、関係沿岸国に専門家等を派遣し、漁業協力についての実施可能性を調査する。

(協力可能性調査 4 件を予定)

8) 漁業振興協力支援事業 88,870 千円

海外漁業協力事業を効果的・効率的に実施するため、個別研修生等の受け入れ、海外漁業情報の収集・提供及び有識者による事業評価等を行う。更に、漁業分野における調査、研究及び技術指導等に対する沿岸国等からの協力要請に基づき、即応的に専門家を派遣する。

9) 持続的海洋水産資源利用体制確立事業 270,351 千円

マグロ類や鯨類等海洋水産資源等の持続的利用に関する考え方について、我が国を支持又は今後支持することが見込まれる関係国又は関係する漁業機関等にエージェント(専門家又はアドバイザー)を派遣し、持続的利用に関する考え方について働きかけ、行政施策に対する助言等を行う。

(太平洋・アフリカ地域から 11 か国、漁業機関等 1 機関を予定)

10) 科学オブザーバー調査分析事業 240,466 千円

水産資源の持続的な利用を確保するため、地域漁業管理機関の保存管理措置に基づいた国際基準に準拠した科学オブザーバーの育成、育成した科学オブザーバーの漁船への乗船を通じた漁獲対象魚種及び混獲生物に関する科学データの収集等を行う。

11) 太平洋島嶼国持続的漁業推進緊急支援事業 117,119 千円

PALM10(第 10 回太平洋・島サミット)の目指す「太平洋島嶼国の持続的な漁業の発展」に貢献し、我が国との協力関係を強化するとともに、我が国かつお・まぐろ漁船の海外漁場における安定的な入漁を確保することを目的として、太平洋島嶼国に対して

水産関係の資機材等を供与するとともに、当該漁業施設等の適切な使用・維持管理方法に関する技術指導を実施する。

(太平洋地域から 3 か国を予定)

(2) 海外漁業交流の促進

1) 日 FFA 漁業協力協議会 2,264 千円

水産資源の持続的利用に関する理解の向上を図るため、協議会の開催を支援する。

2) 要人招請 60,956 千円

我が国漁業の実情視察、関係機関との協議及び漁業者との交流等により相互理解を深めるため、関係国の水産関係要人等を招請する。

(11 か国 33 人を予定)

3) 漁業取極交渉の支援 21,845 千円

我が国海外漁場の確保と海外漁業協力事業とを一体的に推進するため、必要な海外の地域における調査の実施、その他関係沿岸国との協議又は交渉の促進支援等を行う。

(交渉支援 8 件他を予定)

2 資金の貸付け

海外漁業協力事業を行う本邦法人若しくは本邦人（以下「本邦法人等」という。）、本邦法人等の出資に係る現地法人又は水産庁長官の承認を受けて理事会が定めた国際機関に対し、当該事業の実施のために必要な資金（外貨を含む）を低利で貸し付ける。

また、融資対象案件の実施状況調査等を行い、債権保全に努める。

2025年度 資 金 計 画

(単位：千円)

資 金 の 調 達		資 金 の 使 途	
科 目	金 額	科 目	金 額
前期繰越金	△ 12,503,367	事業活動支出	1,960,895
事業活動収入	1,843,611	事業費支出	1,815,303
基本財産運用収入	198,739	管理費支出	145,518
特定資産運用収入	21,132	法人税等支出	74
受取会費収入	1,190	投資活動支出	3,000
事業収入	466,172	固定資産取得支出	3,000
受取補助金等収入	1,151,380		
受取寄附金収入	50		
雑収入	4,948	財務活動支出	426,839
財務活動収入	1,455,485	リース債務返済支出	2,839
長期立替金返済収入	25,485	短期借入金返済支出	424,000
短期借入金収入	1,430,000	予備費支出	30,000
		次期繰越金	△ 11,625,005
合 計	△ 9,204,271	合 計	△ 9,204,271

【参 考】

2025年度 貸 付 事 業 資 金 計 画

(単位：千円)

資 金 の 調 達	金 額	資 金 の 使 途	金 額
前期繰越金	318,918	貸付金	4,066,768
借入金	1,430,000		
貸付回収金	2,799,346	次期繰越金	481,496
合 計	4,548,264	合 計	4,548,264

収支予算書（正味財産増減）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度予算額	前年度予算額 (変更後)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200,678	196,509	4,169
特定資産運用益	24,403	18,355	6,048
貸付資金受取利息	387	4	383
退職給付引当資産運用益	3,096	3,240	△ 144
事務所移転積立資産運用益	407	407	0
管理運用財産運用益	20,513	14,704	5,809
受取会費	1,190	1,195	△ 5
事業収益			
貸付事業収益	466,172	439,491	26,681
受取補助金等	1,151,380	1,176,811	△ 25,431
受取国庫補助金	908,414	959,501	△ 51,087
受託事業収益（科学オプザーバ調査分析事業）	231,907	208,751	23,156
受託事業収益（民間）	8,559	8,559	0
受取地方公共団体助成金	2,500	0	2,500
受取寄附金			
一般受取寄附金	50	50	0
雑収益	2,048	141	1,907
受取利息	1,914	7	1,907
雑収益	134	134	0
貸倒引当金戻入	4,305	0	4,305
経常収益計	1,850,226	1,832,552	17,674
(2) 経常費用			
事業費	1,832,665	1,805,195	27,470
役員報酬	19,063	20,898	△ 1,835
給料手当	323,471	333,304	△ 9,833
賞与引当金繰入額	31,754	28,012	3,742
役員退職慰労引当金繰入額	2,024	2,526	△ 502
退職給付費用	15,158	32,617	△ 17,459
福利厚生費	61,221	58,598	2,623
旅費交通費	413,711	413,177	534
資機材費	342,982	344,494	△ 1,512
技術料	14,480	28,273	△ 13,793
委託費	23,350	0	23,350
現地運営費	304,404	332,018	△ 27,614
専門家待機費	2,043	2,043	0
通信運搬費	4,728	10,380	△ 5,652
減価償却費	3,205	5,795	△ 2,590
消耗什器備品費	10,035	6,657	3,378
消耗品費	3,160	3,268	△ 108
印刷製本費	21,609	9,096	12,513
光熱水料費	1,584	1,608	△ 24
賃借料	48,584	48,021	563
保険料	49	8	41
諸謝金	64,625	57,208	7,417
租税公課	8,094	8,120	△ 26
会議費	5,266	5,110	156
支払利息	73,533	29,855	43,678
雑費	34,532	24,110	10,422
管理費	153,718	146,528	7,190
役員報酬	12,271	10,493	1,778
給料手当	63,735	73,207	△ 9,472
賞与引当金繰入額	7,979	7,237	742
役員退職慰労引当金繰入額	1,731	232	1,499
退職給付費用	5,555	3,779	1,776
福利厚生費	20,938	13,470	7,468
旅費交通費	1,598	1,562	36
通信運搬費	289	275	14
減価償却費	914	1,567	△ 653
消耗什器備品費	3,008	1,940	1,068
消耗品費	1,452	673	779
印刷製本費	1,065	298	767
光熱水料費	440	377	63
賃借料	10,315	9,972	343
保険料	52	52	0
諸謝金	4,063	3,276	787
租税公課	68	65	3
会議費	169	169	0
雑費	18,076	17,884	192
経常費用計	1,986,383	1,951,723	34,660
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 136,157	△ 119,171	△ 16,986
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 136,157	△ 119,171	△ 16,986

科 目	当年度予算額	前年度予算額 (変更後)	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 136,157	△ 119,171	△ 16,986
法人税、住民税及び事業税	74	74	0
当期一般正味財産増減額	△ 136,231	△ 119,245	△ 16,986
一般正味財産期首残高	12,549,893	11,843,164	706,729
一般正味財産期末残高	12,413,662	11,723,919	689,743
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
貸倒引当金繰入	6,522	△ 5,684	12,206
当期指定正味財産増減額	△ 6,522	5,684	△ 12,206
指定正味財産期首残高	64,172,112	64,128,034	44,078
指定正味財産期末残高	64,165,590	64,133,718	31,872
Ⅲ 正味財産期末残高	76,579,252	75,857,637	721,615

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表（正味財産増減）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益	4,800		195,878	200,678
特定資産運用益	387		24,016	24,403
貸付資金受取利息	387			387
退職給付引当資産運用益			3,096	3,096
事務所移転積立資産運用益			407	407
管理運用財産運用益			20,513	20,513
受取会費	1,190			1,190
事業収益				
貸付事業収益	466,172			466,172
受取補助金等	1,148,880		2,500	1,151,380
受取国庫補助金	908,414			908,414
受託事業収益（科学オプザーバ調査分析事業）	231,907			231,907
受託事業収益（民間）	8,559			8,559
受取地方公共団体助成金			2,500	2,500
受取寄附金				
一般受取寄附金	50			50
雑収益	50	84	1,914	2,048
受取利息			1,914	1,914
雑収益	50	84		134
貸倒引当金戻入	4,305			4,305
経常収益計	1,625,834	84	224,308	1,850,226
（2）経常費用				
事業費	1,832,623	42		1,832,665
役員報酬	19,063			19,063
給料手当	323,444	27		323,471
賞与引当金繰入額	31,752	2		31,754
役員退職慰労引当金繰入額	2,024			2,024
退職給付費用	15,151	7		15,158
福利厚生費	61,217	4		61,221
旅費交通費	413,711			413,711
資機材費	342,982			342,982
技術料	14,480			14,480
委託費	23,350			23,350
現地運営費	304,404			304,404
専門家待機費	2,043			2,043
通信運搬費	4,728			4,728
減価償却費	3,205			3,205
消耗什器備品費	10,035			10,035
消耗品費	3,160			3,160
印刷製本費	21,609			21,609
光熱水料費	1,584			1,584
賃借料	48,584			48,584
保険料	49			49
諸謝金	64,625			64,625
租税公課	8,092	2		8,094
会議費	5,266			5,266
支払利息	73,533			73,533
雑費	34,532			34,532
管理費			153,718	153,718
役員報酬			12,271	12,271
給料手当			63,735	63,735
賞与引当金繰入額			7,979	7,979
役員退職慰労引当金繰入額			1,731	1,731
退職給付費用			5,555	5,555
福利厚生費			20,938	20,938
旅費交通費			1,598	1,598
通信運搬費			289	289
減価償却費			914	914
消耗什器備品費			3,008	3,008
消耗品費			1,452	1,452
印刷製本費			1,065	1,065
光熱水料費			440	440
賃借料			10,315	10,315
保険料			52	52
諸謝金			4,063	4,063
租税公課			68	68
会議費			169	169
雑費			18,076	18,076
経常費用計	1,832,623	42	153,718	1,986,383
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 206,789	42	70,590	△ 136,157
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 206,789	42	70,590	△ 136,157

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
2 経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 206,789	42	70,590	△ 136,157
法人税、住民税及び事業税		74		74
当期一般正味財産増減額	△ 206,789	△ 32	70,590	△ 136,231
一般正味財産期首残高	1,254,989	0	11,294,904	12,549,893
一般正味財産期末残高	1,048,200	△ 32	11,365,494	12,413,662
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
貸倒引当金繰入	6,522			6,522
当期指定正味財産増減額	△ 6,522			△ 6,522
指定正味財産期首残高	64,172,112			64,172,112
指定正味財産期末残高	64,165,590			64,165,590
Ⅲ 正味財産期末残高	65,213,790	△ 32	11,365,494	76,579,252

(注) 収支予算書内訳表(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

事業年度	自	2025年4月1日	法人コード	A003288
	至	2026年3月31日	法 人 名	公益財団法人海外漁業協力財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定					あり
事業番号	借 入 先	金 額	使 途		
	民間金融機関	1,430,000千円	資金の貸付け		

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定					なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途		
		千円			

予 定 貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	428,231	405,081	23,150
未収収益	147,614	110,632	36,982
未収金	182,571	75,988	106,583
その他流動資産	9,073	8,035	1,038
流動資産合計	767,489	599,736	167,753
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	316,201	302,011	14,190
投資有価証券	10,455,757	10,453,818	1,939
基本財産合計	10,771,958	10,755,829	16,129
(2) 特定資産			
1) 貸付資金財産			
貸付金	76,843,920	72,620,391	4,223,529
預金	481,496	420,025	61,471
貸倒引当金	△ 656,255	△ 606,698	△ 49,557
貸付資金財産合計	76,669,161	72,433,718	4,235,443
2) 退職給付引当資産			
預金	12,120	18,929	△ 6,809
投資有価証券	180,007	180,000	7
退職給付引当資産合計	192,127	198,929	△ 6,802
3) 役員退職慰労引当資産			
預金	5,391	1,440	3,951
役員退職慰労引当資産合計	5,391	1,440	3,951
4) 事務所移転積立資産			
預金	143	2,083	△ 1,940
投資有価証券	31,000	29,000	2,000
事務所移転積立資産合計	31,143	31,083	60
5) 管理運用財産			
投資有価証券	637,225	493,226	143,999
管理運用財産合計	637,225	493,226	143,999
特定資産合計	77,535,047	73,158,396	4,376,651
(3) その他固定資産			
有形固定資産	13,880	9,335	4,545
無形固定資産	698	1,025	△ 327
長期立替金	152,910	181,567	△ 28,657
敷金・保証金	29,307	29,307	0
投資有価証券	65,927	0	65,927
リース資産	4,044	8,648	△ 4,604
その他固定資産合計	266,766	229,882	36,884
固定資産合計	88,573,771	84,144,107	4,429,664
資産合計	89,341,260	84,743,843	4,597,417
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,018	14,754	△ 2,736
未払法人税等	78	78	0
未払消費税等	3,977	2,048	1,929
預り金	12,760	12,536	224
賞与引当金	39,732	35,046	4,686
リース負債	2,661	2,661	0
短期借入金	12,361,000	0	12,361,000
流動負債合計	12,432,226	67,123	12,365,103
2 固定負債			
退職給付引当金	318,380	297,666	20,714
役員退職慰労引当金	10,019	15,430	△ 5,411
リース負債	1,383	5,987	△ 4,604
長期借入金	0	8,500,000	△ 8,500,000
固定負債合計	329,782	8,819,083	△ 8,489,301
負債合計	12,762,008	8,886,206	3,875,802
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	64,065,590	64,033,718	31,872
民間寄付金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	64,165,590	64,133,718	31,872
(うち基本財産への充当額)	(200,000)	(200,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(63,965,590)	(63,933,718)	(31,872)
2 一般正味財産	12,413,662	11,723,919	689,743
(うち基本財産への充当額)	(10,571,958)	(10,555,829)	(16,129)
(うち特定資産への充当額)	(13,371,939)	(524,309)	(12,847,630)
正味財産合計	76,579,252	75,857,637	721,615
負債及び正味財産合計	89,341,260	84,743,843	4,597,417

(注) 貸借対照表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)により示された様式により作成している。

資金収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (変更後)	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	198,739	194,570	4,169	
特定資産運用収入	21,132	15,643	5,489	
貸付資金利息収入	36	4	32	
退職給付引当資産運用収入	3,096	3,240	△ 144	
事務所移転積立資産運用収入	478	478	0	
管理運用財産運用収入	17,522	11,921	5,601	
受取会費収入	1,190	1,195	△ 5	
事業収入				
貸付事業収入	466,172	439,491	26,681	
受取補助金等収入	1,151,380	1,176,811	△ 25,431	
受取国庫補助金収入	908,414	959,501	△ 51,087	
受託事業収益（科学オプザバ調査分析事業）	231,907	208,751	23,156	
受託事業収入（民間）	8,559	8,559	0	
受取地方公共団体助成金	2,500	0	2,500	
受取寄附金収入				
一般受取寄附金収入	50	50	0	
雑収入	4,948	141	4,807	
受取利息収入	4,814	7	4,807	
雑収入	134	134	0	
事業活動収入計	1,843,611	1,827,901	15,710	
2 事業活動支出				
事業費支出	1,815,303	1,845,446	△ 30,143	
役員報酬支出	19,063	20,898	△ 1,835	
給料手当支出	355,249	361,314	△ 6,065	
役員退職慰労金支出	0	8,292	△ 8,292	
退職給付支出	2,985	72,899	△ 69,914	
福利厚生費支出	61,226	58,598	2,628	
旅費交通費支出	413,711	413,177	534	
資機材費支出	342,982	344,494	△ 1,512	
技術料支出	14,480	28,273	△ 13,793	
委託費支出	23,350	0	23,350	
現地運営費支出	304,404	332,018	△ 27,614	
専門家待機費支出	2,043	2,043	0	
通信運搬費支出	4,728	10,380	△ 5,652	
消耗什器備品費支出	10,035	6,657	3,378	
消耗品費支出	3,160	3,268	△ 108	
印刷製本費支出	21,609	9,096	12,513	
光熱水料費支出	1,584	1,608	△ 24	
賃借料支出	48,584	48,021	563	
保険料支出	49	8	41	
諸謝金支出	64,625	57,208	7,417	
租税公課支出	8,096	8,120	△ 24	
会議費支出	5,266	5,110	156	
支払利息	73,533	29,855	43,678	
雑支出	34,541	24,110	10,431	
管理費支出	145,518	165,565	△ 20,047	
役員報酬支出	12,271	10,493	1,778	
給料手当支出	71,714	80,444	△ 8,730	
役員退職慰労金支出	0	1,520	△ 1,520	
退職給付支出	0	23,095	△ 23,095	
福利厚生費支出	20,938	13,470	7,468	
旅費交通費支出	1,598	1,562	36	
通信運搬費支出	289	275	14	
消耗什器備品費支出	3,008	1,940	1,068	
消耗品費支出	1,452	673	779	
印刷製本費支出	1,065	298	767	
光熱水料費支出	440	377	63	
賃借料支出	10,315	9,972	343	
保険料支出	52	52	0	
諸謝金支出	4,063	3,276	787	
租税公課支出	68	65	3	
会議費支出	169	169	0	
雑支出	18,076	17,884	192	
法人税等支出	74	74	0	
事業活動支出計	1,960,895	2,011,085	△ 50,190	
事業活動収支差額	△ 117,284	△ 183,184	65,900	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
固定資産取得支出	3,000	3,000	0	
投資活動支出計	3,000	3,000	0	
投資活動収支差額	△ 3,000	△ 3,000	0	

科 目	予算額	前年度予算額 (変更後)	増減	備考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
長期立替金返済収入	25,485	30,261	△ 4,776	
長期借入金収入	0	1,400,000	△ 1,400,000	
短期借入金収入	1,430,000	0	1,430,000	
財務活動収入計	1,455,485	1,430,261	25,224	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	2,839	3,461	△ 622	
貸付事業支出	0	1,400,000	△ 1,400,000	
短期借入金返済支出	424,000	0	424,000	
財務活動支出計	426,839	1,403,461	△ 976,622	
財務活動収支差額	1,028,646	26,800	1,001,846	
Ⅳ 予備費支出	30,000	30,000	0	
当期収支差額	878,362	△ 189,384	1,067,746	
前期繰越収支差額	△ 12,503,367	757,043	△ 13,260,410	
次期繰越収支差額	△ 11,625,005	567,659	△ 12,192,664	